

1-A-6.
同業他社との共同物流

<トヨタ輸送(株)>

1. 概要

項目	内容
物流共同化のタイプ	同業他社との配送の共同化 同業他社との幹線輸送の共同化
主な対象貨物	商用自動車

2. 背景（実施理由、狙い、導入の経緯）

1) 実施理由

- ・ 物流コストの削減
- ・ トラック台数の削減
- ・ 環境問題への対応

2) 狙い

- ・ 同業他社との間で互いの復路空車便を利用し合い、相互に実車率を向上させ物流コスト低減を狙うと共に総便数を低減することにより、CO2 排出量を抑制する。

3) 導入の経緯

- ・ 同業他社との「社長会」で業界として、トラック輸送を取り巻く種々の課題を解決する為、共同輸送の拡大の方向性が示された事により、相互で事例の様な路線を抽出して会員の2社間で協議しながら推進している。
- ・ CO2 排出削減と交通量削減(渋滞緩和)

3. 対策効果

項目	対策効果 (実施前を100とした場合の実施後の数値: 実施後/実施前×100)
輸送コストの対策効果	96 %
トラック使用台数の対策効果	96 %
トラック台キロの対策効果	96 %
燃料使用量(またははCO2 排出量)の対策効果	96 %

- ・ 関東→東富士間で 61 便/日の空車が 43 便/日(△18 便/日)
- ・ 東富士→中部間で 25 便/日の空車が 4 便/日(△21 便/日)

4. 事業内容

対策実施前後の共同物流フロー

